

第2回 伊勢崎市行政改革推進 及び行政評価市民委員会

令和6年10月21日（月）
午後2時00分から
清掃リサイクルセンター21
管理棟3階大会議室

職員の資質と 能力の向上事業

総務部職員課

「職員の資質と能力の向上事業」とは

地方公務員法第39条【研修】

勤務能力を発揮し向上させるために研修を受けさせる機会を与えなければならない



人材育成に主眼を置いた職員研修の実施

社会情勢の変化や行政課題に対応するために能力や知識の向上を図り、人材育成の取り組みを推進していく

事業計画

- 階層別研修 職務・職階に応じた職務遂行能力の向上
- 特別研修 公務員として必要な知識・技能の習得
- 派遣研修 専門的な知識・技能の習得、広い視野を持つ人材の育成
- 自己啓発研修 職員の自主性向上や自己啓発の意欲を尊重

事業のコスト

●令和6年度事業費：8,066千円

【内訳】

- | | |
|---------------|---------|
| ・講師派遣委託料及び謝礼金 | 4,275千円 |
| ・研修負担金及び旅費 | 3,102千円 |
| ・動画配信等使用料 | 689千円 |

事業の評価・分析

区分	評価内容
妥当性	地方公務員法に基づく事業であり、市民ニーズは高い
有効性	ほぼ計画どおり実施 休廃止は市民サービス低下につながり、大変影響がある
効率性	研修資料のペーパレス化など経費削減への取り組み 研修内容の充実に向けた見直しを実施
公平性	職員の能力と知識の向上→受益は全体に行き渡っている

階層別研修の実施

- 新規採用職員から課長級までの全職員が対象
- 9階層に分けて実施
- 職層ごとに期待される役割の理解
- 求められる能力の養成



研修の学びを職場での実践につなげる

研修効果向上対策～研修の学びを実践に～

事前学習
(動画・課題)



研修
(ワーク・演習)



行動宣言

研修参加に向けた
主体性の醸成

知識の定着
理解度の向上

職場での
実践を支援

階層別研修の改善

階層別研修の課題

学びを実践につなげるために
行動変容への支援を強化



インターバル方式の導入

令和6年度導入実績

初級職員研修（入職2年目職員）

1日＋インターバル課題＋1日



4月：担当業務の改善計画作成 （＋上司からの期待）



改善計画に半年間取り組む （＋上司の評価）



10月：実践内容の発表と振り返り、今後の成長に向けて

期待される効果

経験学習サイクルの習慣化



主体的に行動できる
職員の育成

職場の支援と連携を強化



風通しの良い
職場づくり

情報収集・発信事業

総務部安心安全課

情報収集・発信事業とは

情報収集

防災情報・気象情報等の情報収集

情報発信

災害発生時及び災害が発生する前に、
住民に対して適切な情報を迅速かつ正確に伝達

事業の概要

情報収集

防災情報・気象情報等の情報収集

- 気象庁や前橋地方気象台などの公的機関
- (株)ウェザーニューズ



災害時初動体制の強化

事業の概要

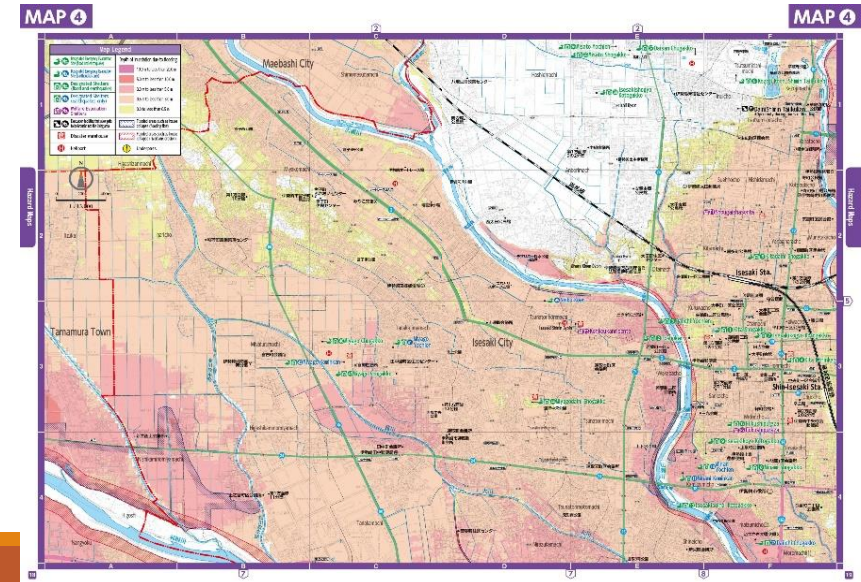
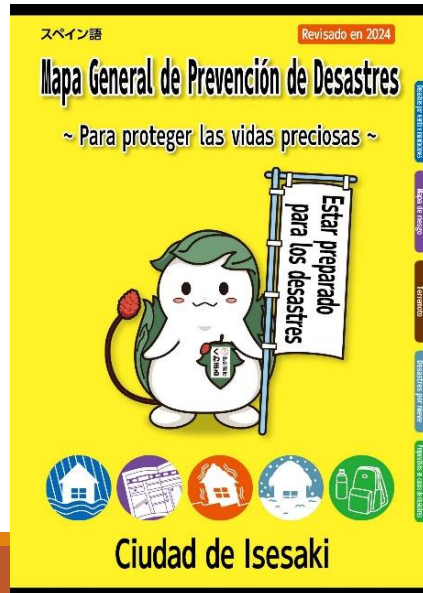
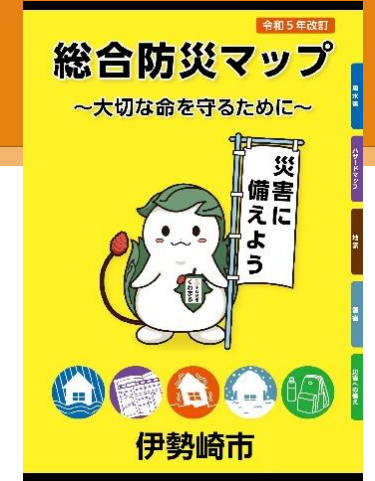
情報発信

- いせさき情報メール
- ホームページ
- SNS (Facebook・X・LINEなど)
- テレビのデータ放送 (dボタン)
- Yahoo! 防災速報アプリ
- 総合防災マップ (ハザードマップ) など



総合防災マップ

- 令和4年度に改訂(水防法の改正に伴う)
- 令和5年4月1日付で毎戸配布
- 令和5年度に外国語版も改訂
(英語・スペイン語・ポルトガル語・ベトナム語)



いせさき情報メール

令和5年度にバージョンアップ

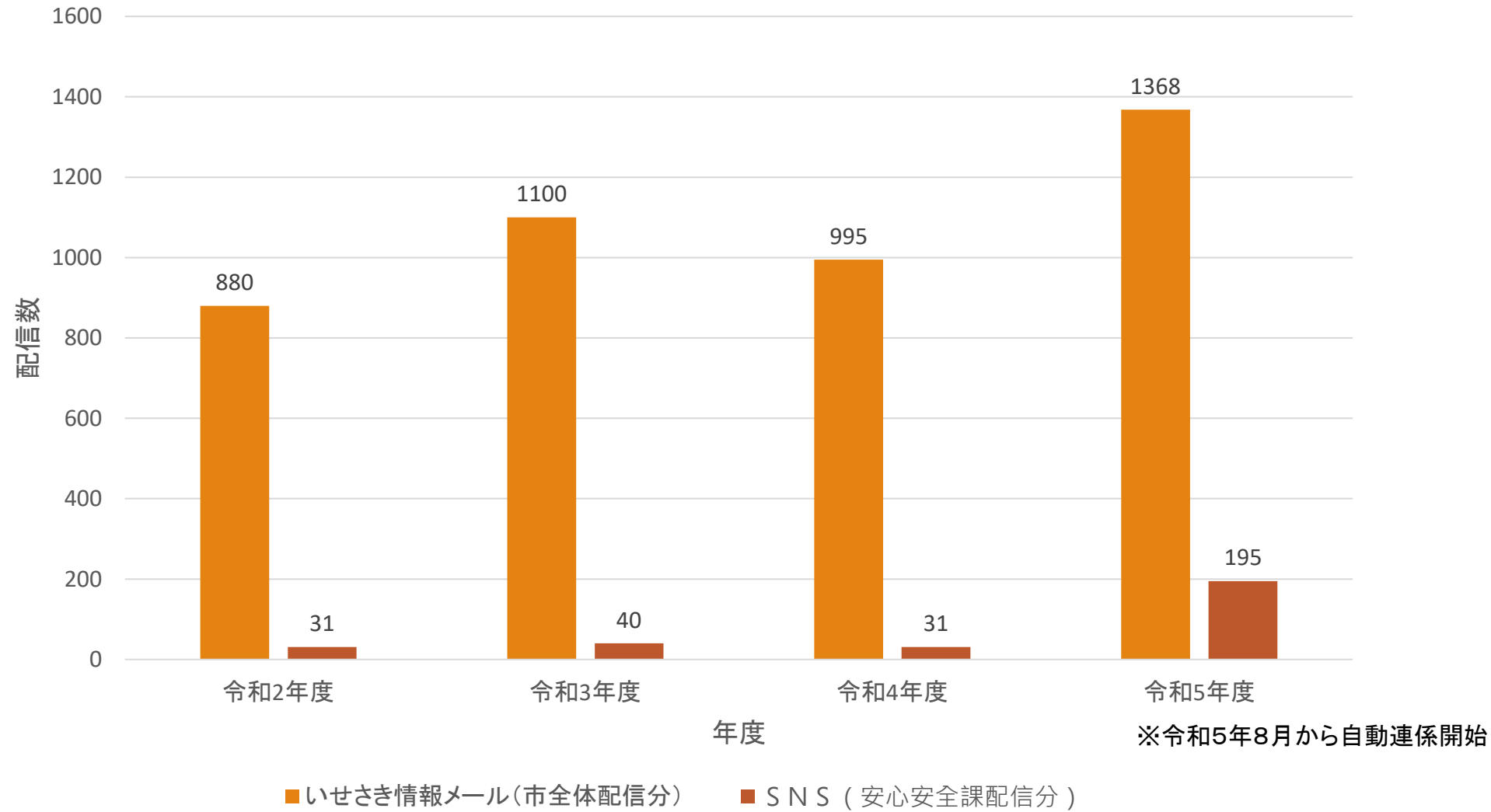


- Jアラートからの情報を自動で配信
- SNS、ホームページに自動連係で投稿



メール配信数とSNS投稿数が増加

いせさき情報メール・SNS配信数



事業のコスト

●令和5年度事業費：3, 691千円

【内訳】

- ・いせさき情報メールバージョンアップ初期設定費用 1, 463千円
- ・いせさき情報メール利用料 2, 228千円

事業の評価・分析

区分	評価内容
妥当性	人命にかかわる業務であることから、市民ニーズは高い
有効性	人命にかかわる業務であることから、休廃止は大変大きな影響がある
効率性	経費削減の余地はほとんどなく、事業の効率性と迅速性を向上させる
公平性	受益は全体に行き渡っている

令和6年度事業

●いせさきFMとの連携



災害時における緊急割り込み放送
事業コスト：26,607,900円



緊急放送時に自動起動するラジオ型
の個別受信機
事業コスト：22,658,900円

令和6年度事業

●WEB版ハザードマップ



事業コスト：1,980,000円

※イメージ図（深谷市）

多文化共生社会形成事業

市民部国際課

本市の外国人人口の現状①

伊勢崎市の人口の推移

(単位:人)

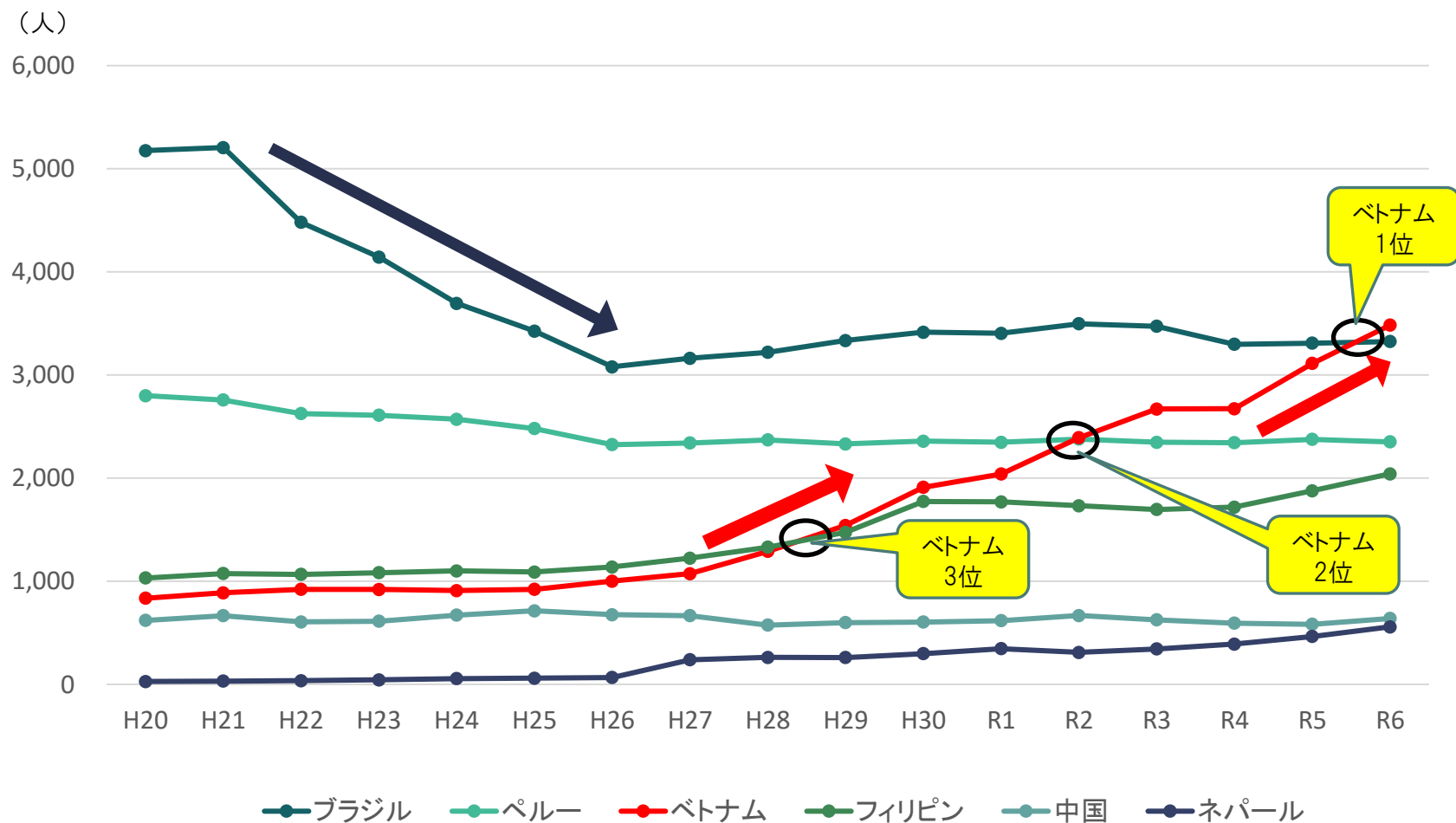
年度	市全体		日本人		外国人	
	人口	増減 (対前年)	人口	増減 (対前年)	人口	増減 (対前年)
令和元年度	213,213	182	200,495	△110	12,718	292
令和2年度	213,167	△46	199,827	△668	13,340	622
令和3年度	212,946	△221	199,414	△413	13,532	192
令和4年度	212,178	△768	198,791	△623	13,387	145
令和5年度	211,963	△215	197,636	△1,155	14,327	940
令和6年度	211,923	△40	196,445	△1,191	15,478	1,151

各年度とも4月1日現在

出典:伊勢崎市住民基本台帳 国籍別人員調査表 R6.4.1現在

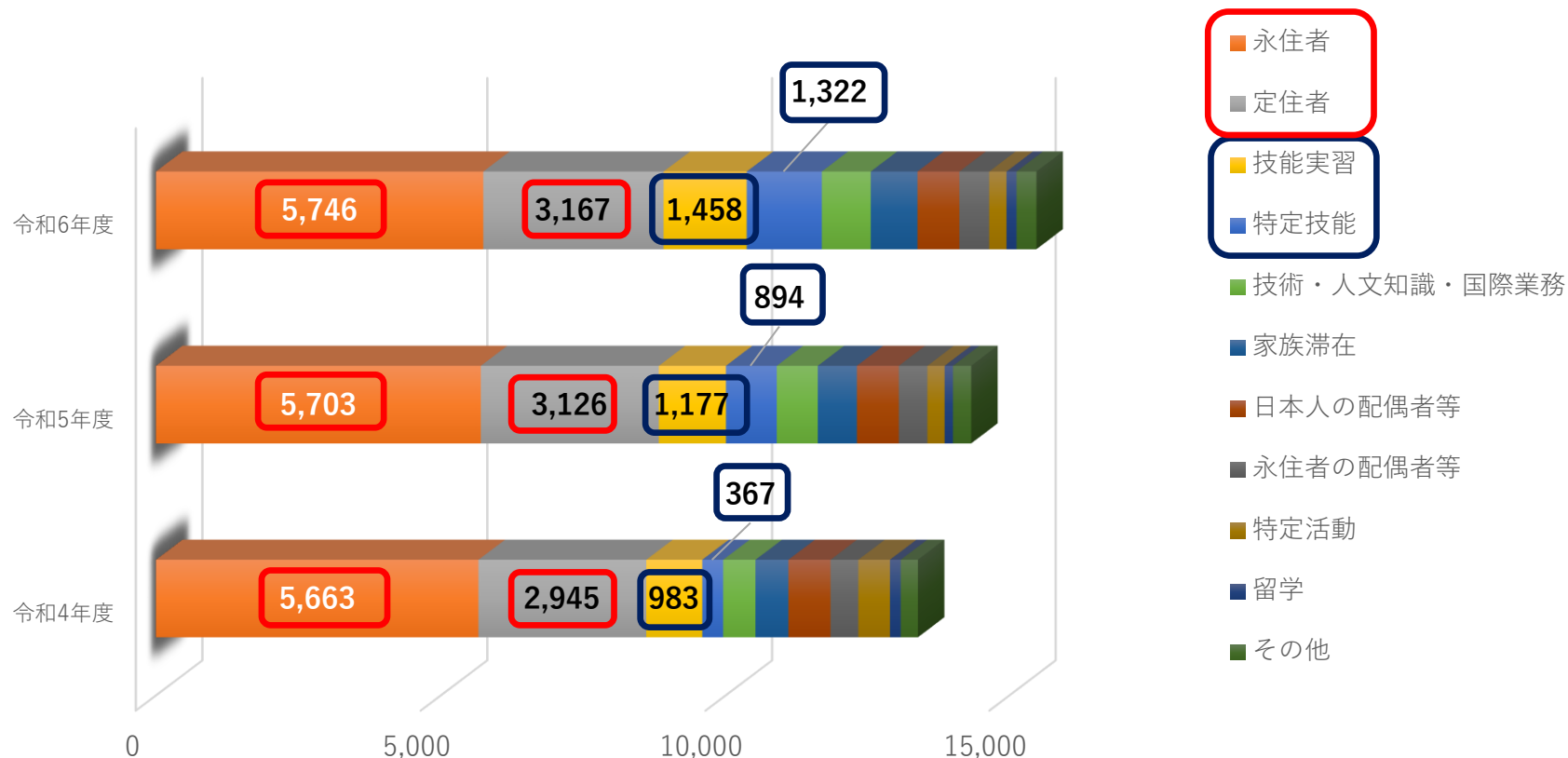
本市の外国人人口の現状②

国籍別外国人人口の推移



本市の外国人人口の現状③

在留資格別外国人数の推移



多文化共生社会形成事業の概要

- 外国人総合相談窓口の実施
- 行政文書の翻訳の実施
- 多文化共生事業の実施
- 日本語支援、生活ルールの周知



日本人住民と外国籍住民が、文化、習慣、価値観の違いを理解し共に地域を支え合う多文化共生社会の構築を目指す

事業のコスト、評価・分析

事業のコスト

●令和5年度事業費：11,722千円

【内訳】

外国人総合相談窓口	5,070,757円
行政文書の翻訳・通訳	505,000円
多文化共生事業	6,145,911円

事業の評価・分析

区分	評価内容
妥当性	任意の自治事務であり、市民ニーズは高い。
有効性	休廃止の影響は大きい。
効率性	経費削減の余地はなく、常に改善に取り組中である。
公平性	受益は市民全体に行き渡っており、適切である。

外国人総合相談窓口の実施と成果

場 所：本館 1 階 2 番窓口

日 時：月曜日～金曜日

午前 8 時 3 0 分～午後 5 時

対応言語：スペイン語、ポルトガル語、英語、ベトナム語、タガログ語

※曜日によって対応言語が異なります。

相談員数：5 名（各日 2～3 名）

事業費：5,070,757円（うち、人件費4,979,387円、その他経費91,370円）

外国人総合相談窓口相談人数（国籍別）

（単位：人）

国名	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6.3.31 人口
ペルー	1,385	2,535	2,121	2,626	2,097	2,352
ブラジル	1,056	1,650	1,312	1,476	1,314	3,325
フィリピン	732	1,447	1,479	1,200	489	2,042
ボリビア	216	248	245	350	277	220
ベトナム	11	10	41	191	258	3,484
その他	149	218	151	290	161	4,055
計	3,549	6,108	5,349	6,133	4,596	15,478



行政文書の翻訳の実績

令和5年度

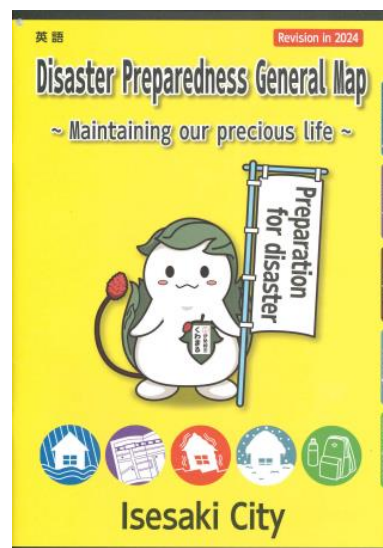
- ・外国人生活ガイドブック
- ・総合防災マップ
- ・家庭の資源とごみの分け方と出し方について など

翻訳件数及び枚数

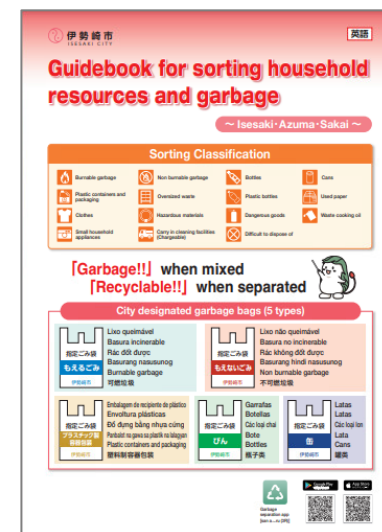
年度	件数	枚数
令和元年度	31件	172枚
令和2年度	65件	226枚
令和3年度	43件	280枚
令和4年度	32件	172.5枚
令和5年度	18件	147枚

※翻訳料 A4版1枚2,000円
R5年度実績 294,000円

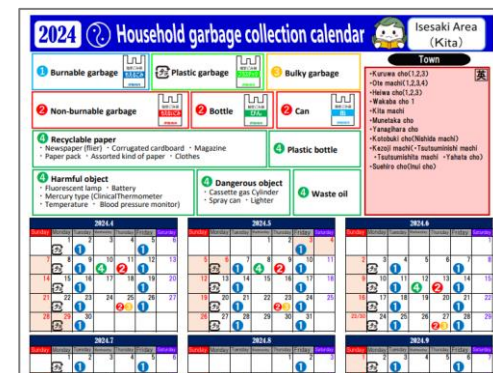
防災マップ



ごみ分別辞典



ごみ出しカレンダー



多文化共生事業の実績、生活ルールへの周知

多文化共生フェスタいせさき2023

日時：令和5年11月23日（木・祝）

午前10時～午後3時

場所：ナルセグループ伊勢崎市民プラザ

内容：ステージパフォーマンス、世界の料理・屋台村など

人出：800人



外国人向け生活オリエンテーション

第1回 日時：令和5年7月9日（日）

場所：三郷公民館

テーマ：ごみの分け方・出し方

参加者：22人

第2回 日時：令和6年2月18日（日）

場所：あずま公民館

テーマ：ごみの分け方・出し方

参加者：17人



日本語支援の実績

日本語教室

期間：【第1期】5月14日～7月16日 78人
【第2期】9月3日～11月12日 65人
【第3期】1月14日～3月31日 83人
午前クラス：午前9時30分～11時30分
午後クラス：午後1時30分～3時30分
※各期ともに日曜日。午前、午後とも全10回。

場所：伊勢崎市緋の郷市民交流館

定員：各クラス50人



オンライン日本語教室

期間：【前期】7月15日～9月16日 27人
【後期】12月2日～2月17日 21人
午前10時から12時
※各期ともに土曜日。全10回。

場所：オンライン

定員：各クラス50人

開始：令和2年度～



SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業について

SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業とは…

地方自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、補助金による支援を行う。

2024年度提案書として、本市は多文化共生をテーマに、「Transforming our City ISESAKI～持続可能な多文化共生都市を目指して～」を提案した。

2024年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業として伊勢崎市の提案書が選定された。



SDGs未来都市の概要について

2030年のあるべき姿

今後取り組む課題

外国人材が活躍できる雇用の創出

- 産業の優位性の維持には、外国人材が活躍できる場、環境が必要
- 就労しやすい環境づくりが必要

言葉の壁をなくすための取組

- 誰一人取り残さないよう、行政サービスを行き届けることが必要
- 地域内のコミュニケーションが必要

生活者としての外国人への取組

- 生活をするうえで必要な生活ルールの知識が必要
- 災害に備えられる環境が必要

2030年のあるべき姿

誰一人取り残さないために、日本人・外国人ともにお互いに理解し協力しあい、また誰もが活躍し、安心・安全に暮らせる多文化共生のまちづくりを目指す

経済

国籍に関わらず、誰もが活躍できる共生のまちづくり

社会

お互いの文化・生活を理解し、安心して生活できる多文化共生のまちづくり

環境

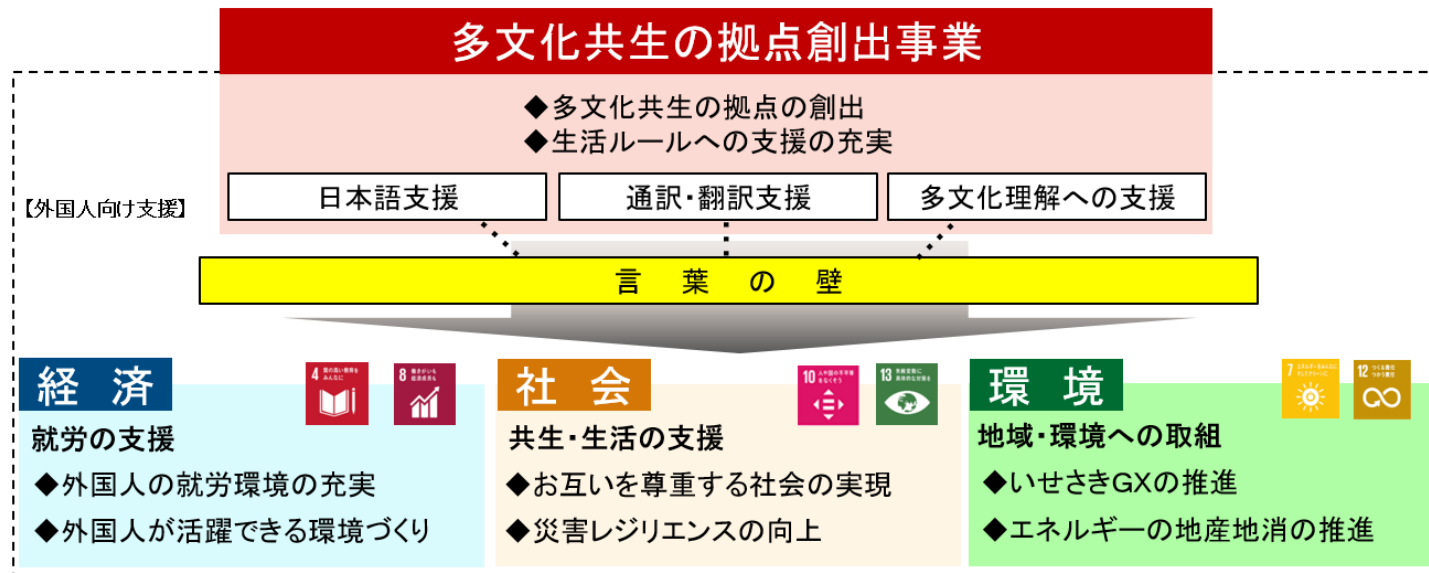
生活者としての外国人が安心・安全に暮らせるまちづくり

自治体SDGsモデル事業の概要について

自治体SDGsモデル事業名：

誰一人取り残さない、誰でも活躍できる多文化共生のまちいせさき

自治体SDGsモデル事業の概要



日本語や生活習慣についての主体的な理解を促進し、
本事業をもとに他事業に展開していくことで事業効果が高まり、全体計画の効果的な実現につなげる